



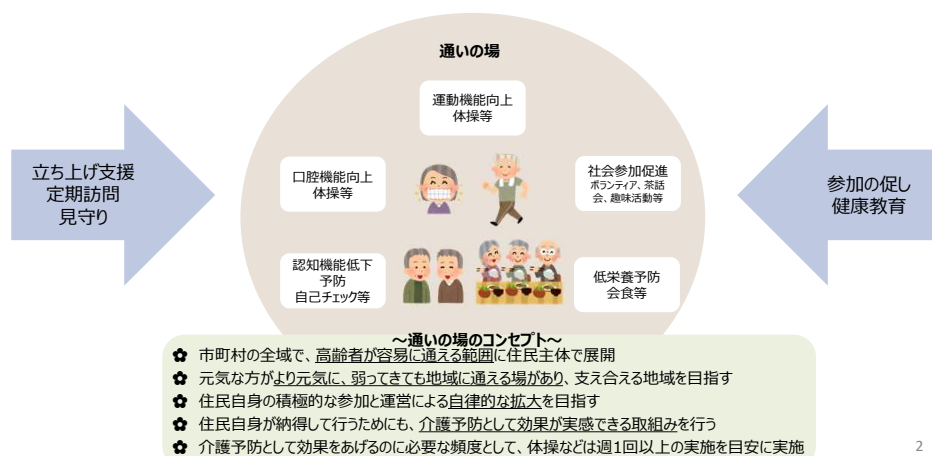
岩手県
保健福祉部長寿社会課

資料No.2

地域づくりによる介護予防推進支援事業について ～岩手県における通いの場の現状と課題～

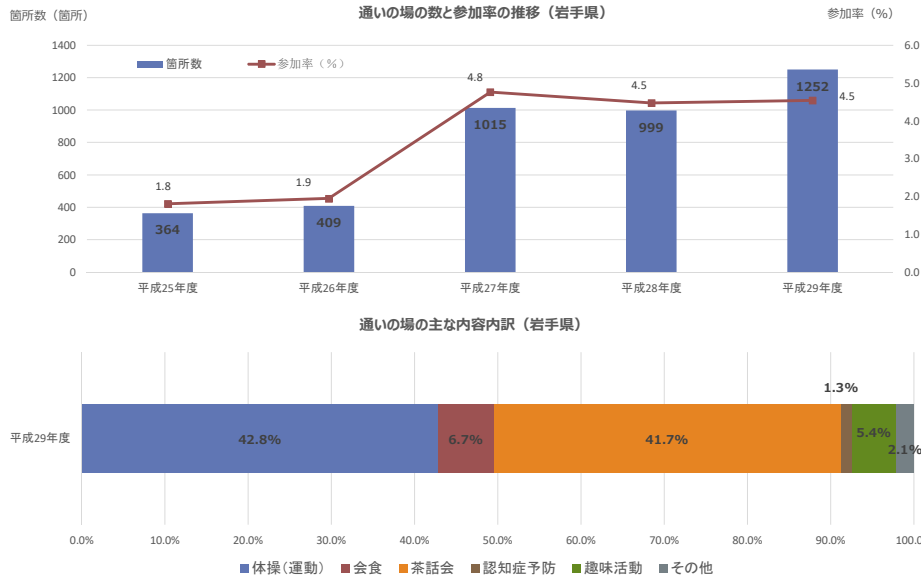
住民主体の通いの場の取組について

- 介護予防・日常生活支援総合事業のなかの 一般介護予防事業に、**地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援**が位置づけられている。
- 機能回復訓練などの高齢者本人へのアプローチだけでなく、地域づくりなどの高齢者を取り巻く環境へのアプローチが必要。（地域づくりによる介護予防）



住民主体の通いの場の箇所数と内容について

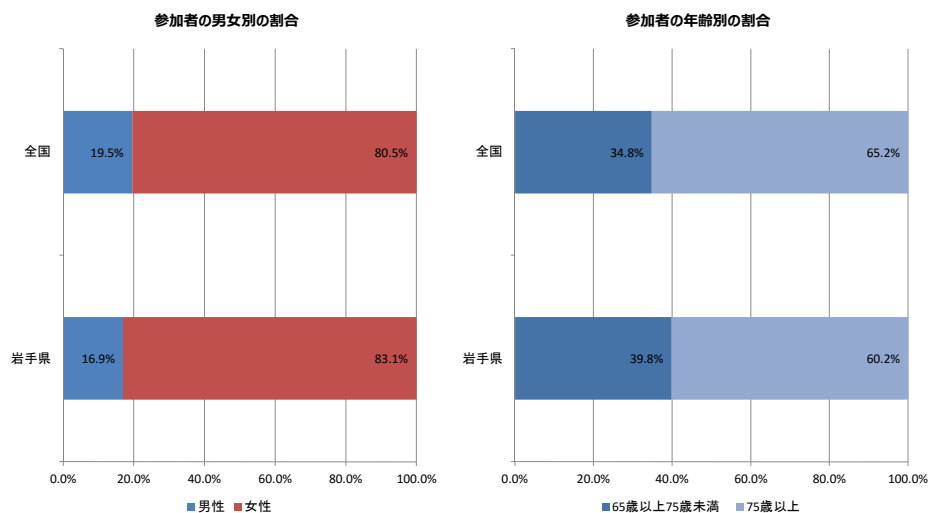
○ 通いの場の箇所数は増加傾向。通いの場では体操（運動）を実施している割合が最も高い。



平成29年度 介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況（平成29年度実施分）に関する調査結果より

住民主体の通いの場の参加者の内訳について

○ 本県の男性参加者は女性参加者の1/5。75歳以上の参加者は全体の6割を占める。



※各数値は、市町村で性別・年齢階級を把握している参加者の数に基づいて算出した。

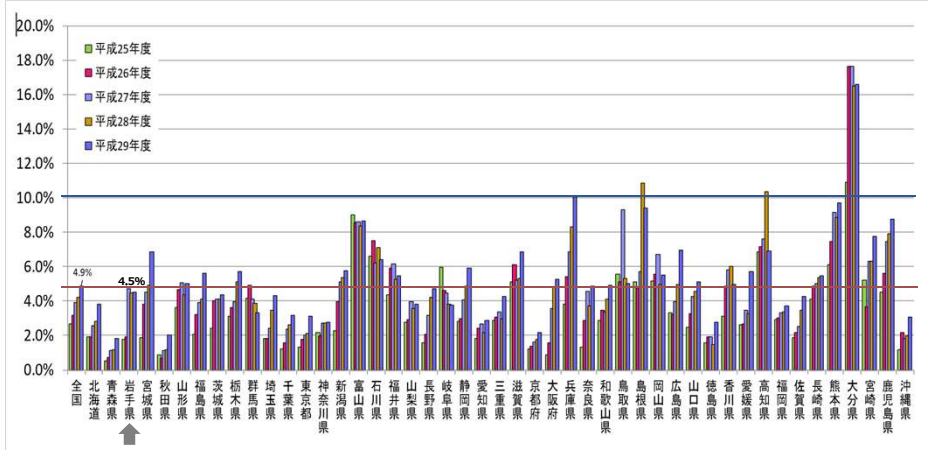
4

平成29年度 介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況（平成29年度実施分）に関する調査結果より

住民主体の通いの場への参加率（都道府県別）

（通いの場の参加者実人数／高齢者人口）

全国では 参加者実人数 1,698,486人 高齢者人口の4.9%が参加



地域支援事業実施要綱(抜粋)

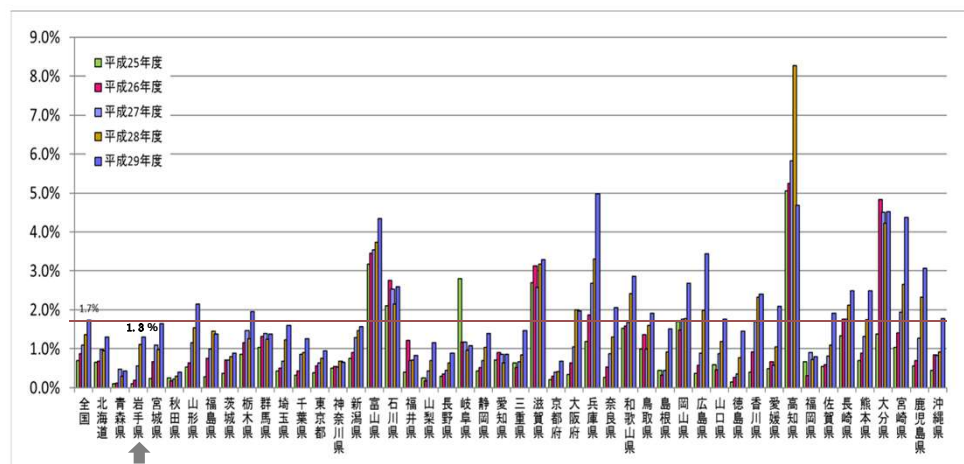
介護予防に資する住民主体の通いの場への参加者数は、高齢者の年齢、介護認定者数等が地域により異なるため一律に定めることはなじまないが、平成26年介護保険法改正時に先行事例として紹介された取組では、高齢者人口の概ね1割であったことを参考にされたい。

厚生労働省作成「一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会(第1回)」資料より

5

住民主体の通いの場（週1回以上）への参加率（都道府県別）

全国では 参加者実人数 600,569人 高齢者人口の1.7%が参加



厚生労働省作成「一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会(第1回)」資料より

- 岩手県介護保険事業支援計画における目標：

高齢者人口に占める介護予防に資する住民主体の通いの場（週1回以上）への参加者の割合 平成30年度：1.7%
令和元年度：2.0% ▶ 令和2年度：2.3%

6

通いの場づくりへの支援①

- 市町村の全域で、高齢者が容易に通える範囲に通いの場を住民主体で展開
- 前期高齢者のみならず、後期高齢者や閉じこもり等何らかの支援を要する者の参加も促進
- 住民自身の積極的な参加と運営による自律的な拡大を期待

・体操が多くの高齢者に受け入れられ介護予防につながるために
 ・多くの高齢者が体操を継続するために
 ・ボランティアのモチベーションが維持されるために



- 出前講座による**栄養教室や口腔教室などを組み合わせることにより、住民主体の取組の効果を高める**
- ボランティアの育成・支援等を通じて、地域における互助の関係を促進

地域づくりによる介護予防推進支援事業			シルバーリハビリ体操指導者養成事業		
年度	参加市町村	取組内容	年度	参加市町村	養成実績
H26	花巻市、二戸市	元気でまっせ体操（大阪府大東市）	H27	雫石町、紫波町、西和賀町	3級：65人
H27	北上市、一関市、陸前高田市、平泉町、軽米町	いきいき百歳体操（高知県高知市）	H28	上記町のほか、宮古市、矢巾町、山田町、九戸村	2級：30人 3級：156人
H28	北上市、久慈市、陸前高田市、平泉町	いきいき百歳体操	H29	上記市町村のほか、八幡平市、二戸市、岩手町、普代村	2級：74人 3級：297人
H29	奥州市、矢巾町	いきいき百歳体操、シルバーリハビリ体操（茨城県）	H30	上記市町村のほか、盛岡市、葛巻町	1級：12人 2級：58人 3級：158人
【いきいき百歳体操】 ・高知市の理学療法士が開発 ・運動のメインは筋力運動（これにバランスと柔軟性の要素をプラス） ・日常生活で必要とされる動作（物を持つ・立つ・歩く・ケガや痛みの予防改善）、それらに必要な筋力をアップ ・1本が220gで最大10本（2.2kg）まで負荷を増やすことのできるおもりを手首、足首につけて運動を行う			【シルバーリハビリ体操指導者養成事業】 ・ボランティアで体操指導者として活動が可能な方を、市町村が公募 ・養成講習会の修了者を「岩手県シルバーリハビリ体操指導者」として認定 1級：養成講習会の講師など、2級：地域のリーダーなど、3級：地域活動の実践者 ・指導者は、地域での体操教室開催など、住民主体の通いの場を展開 ・体操指導者の活動を県・市町村がフォローアップ		
⇨H30～ 全県を対象にAD派遣			R 1	上記市町村のほか、一戸町	

通いの場づくりへの支援②

- 地域づくりアドバイザーの市町村派遣 H30年度実績：17市町村84回（訪問72回、電話12回）

地域づくりアドバイザーとは

県内在住で市町村の介護予防事業に精通した専門職のうち、長寿社会課総括課長が委嘱するもの。現在アドバイザーは保健師、看護師、介護支援専門員等6名。

- ◆ 県内を6ブロックにわけ、地域課題をふまえて支援。
（盛岡地区、二戸地区、久慈地区、沿岸地区、花巻地区、県南地区）
- ◆ 派遣要望のあった市町村に対し、下記の支援を実施。
 - （1）市町村が実施する通いの場づくりにおける地域住民への支援
ー 動機づけ支援、導入支援、振り返り支援 等
 - （2）通いの場づくりの取組が未実施の市町村に対する、通いの場づくりの普及啓発
ー 通いの場構築に向けた市町村計画の作成、体操DVDの提供 等

※アドバイザー派遣に係る旅費・報償費を県が負担

通いの場づくりへの支援③

○ 地域づくりによる介護予防事業情報交換会の実施 R 1 年度新規事業

- ・ 市町村の通いの場づくり実務者による情報交換会を4回開催。
県南地域：7/24⇒通いの場の重要性を再認識できたとの声あり。
沿岸地域：7/26⇒サロンの工夫等、ヒントとなる情報が多くあったとの声あり。
県央地域：9/10⇒普段、疑問に思っていることが解決できたとの声あり。
県北地域：9/12⇒参加者それぞれの立場から意見を聞くことができて参考になったとの声あり。

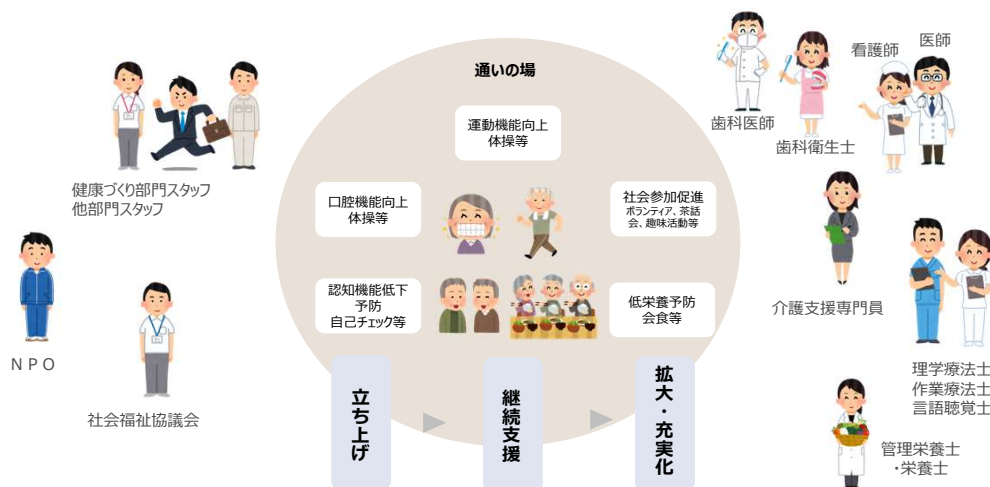
市町村における通いの場づくりに係る5つの共通課題

1. 【担い手の不足】 通いの場づくりにあたってキーマンとなる住民の発掘、育成
2. 【移動支援】 通いの場まで自分で通えない対象者への支援
3. 【対象者へのアプローチ】 男性や低関心層への普及啓発方法
4. 【ノウハウの不足】 住民の「やりたい！」を引き出す方法、モチベーション維持の方法
5. 【評価】 体力測定データの評価方法、体力測定の頻度、実施方法 等

9

今後に向けて～住民主体の通いの場の拡大と充実のために～

- 介護予防主管課だけでなく、健康づくり部門や関係機関と連携し、住民主体の通いの場づくり・継続支援・見守りを行っていく。
- 専門職の関わりにより、通いの場での効果的な介護予防の取組を充実化させていく



10